

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	インターネット・ホットライン業務		担当部局庁	生活安全局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己	
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー空間における国民の安心を確保するため、インターネット上の違法情報・有害情報に対する対策を効果的かつ効率的に推進し、サイバー空間の浄化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広く一般のインターネット利用者等からインターネット上の違法情報・有害情報に関する多数の通報を受理し、ガイドラインに基づいて10種類の違法情報と3種類の有害情報に分類整理し、警察庁に通報して違法情報等の捜査の端緒を提供するとともに、プロバイダや電子掲示板の管理者、INHOPE(インターネット上の違法情報、有害情報への対応に当たる国際連絡組織。International Association of Internet Hotlines。)に加盟している外国ホットライン等に削除を依頼する。また、児童ポルノの情報を児童ポルノ掲載アドレスリスト管理団体に提供している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	155	139	139	137		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	155	139	139	137		
	執行額		145	136	136			
執行率(%)		94%	98%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果目標 ネットワークを利用した犯罪被害の抑止 (参考指標) インターネット・ホットラインセンターが受理した違法・有害情報件数(暦年)			成果実績	44,683	41,400	50,936	
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	インターネット・ホットラインセンターが受理した一般のインターネット利用者からの通報件数(暦年)			活動実績 (当初見込み)	件	175,956	176,254 ()	196,474 ()
単位当たりコスト	(694.7円/件)			算出根拠	平成24年度契約額136,499,580円 / 通報件数196,474件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	124						
	物品借上費	13						
	計	137						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			インターネット上に違法・有害情報がまん延していることが、サイバー空間における国民の安全や安心を脅かしている。都道府県境を超えて散在するインターネット上の違法情報・有害情報に対する対策に統一性を確保しつつ、効果的かつ効率的に推進することを、自治体に期待することは難しい。違法・有害情報の収集には民間の協力が不可欠であるが、現時点で同種業務を委ねる民間団体がなく、国が費用負担する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	特殊な事業者でなくても応れできる一般競争入札に付しているが、一者応札が続いている。ただ、これまで単年度契約により実施していたが、平成23年度から複数年度(3年)契約に移行することにより経費削減が図られた。また、本業務の費目は通報の受理処理業務に係る人件費の占める割合が大きい。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			ホットラインセンターでは、広くインターネット利用者から匿名で情報を収集することにより収集自体には費用をかけずに多数の情報を得ている。活動実績としては一般利用者からの通報件数は年々増加傾向にあり、警察に通報する違法情報に分類される情報数も増加している。成果として、通報を受けた警察による検挙数が、全国協働捜査方式による効率的な取締り等により大幅に増えている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接外部委託しており、一月に一回検査を行い、執行状況等を確認している。					
	2 見直しの余地 本事業は、警察による取締り、民間事業者による自主的な削除やブロックングのもととなる情報を提供するものであり、インターネット上の違法・有害情報対策を効果的かつ効率的に推進するためには不可欠であることから、引き続き実施する必要がある。 ただ、平成24年の公開プロセスにおいて抜本的改善との判定を受けており、民間における費用負担の在り方について、引き続き関係省庁・業界と協議しつつ、検討していく。 なお、事業費圧縮のため、平成23年度より3年間の国庫債務負担行為により契約を行い、それによってIT機器のリースに伴う経費等の削減を行った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成24年度公開プロセス対象事業 シート番号:29 事業名:インターネット・ホットライン業務 公開プロセス判定結果:抜本的改善 所見:業務内容は社会的に重要と考えられるが、その費用負担については、他省庁・業界と協議して、そのあり方を検討すべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-6	平成23年	42	平成24年	29

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
136百万円

〔 ホットライン業務を委託 〕



<人件費等>
【一般競争入札】

A.(財)インターネット協会
136百万円

〔 受託したホットライン
業務を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

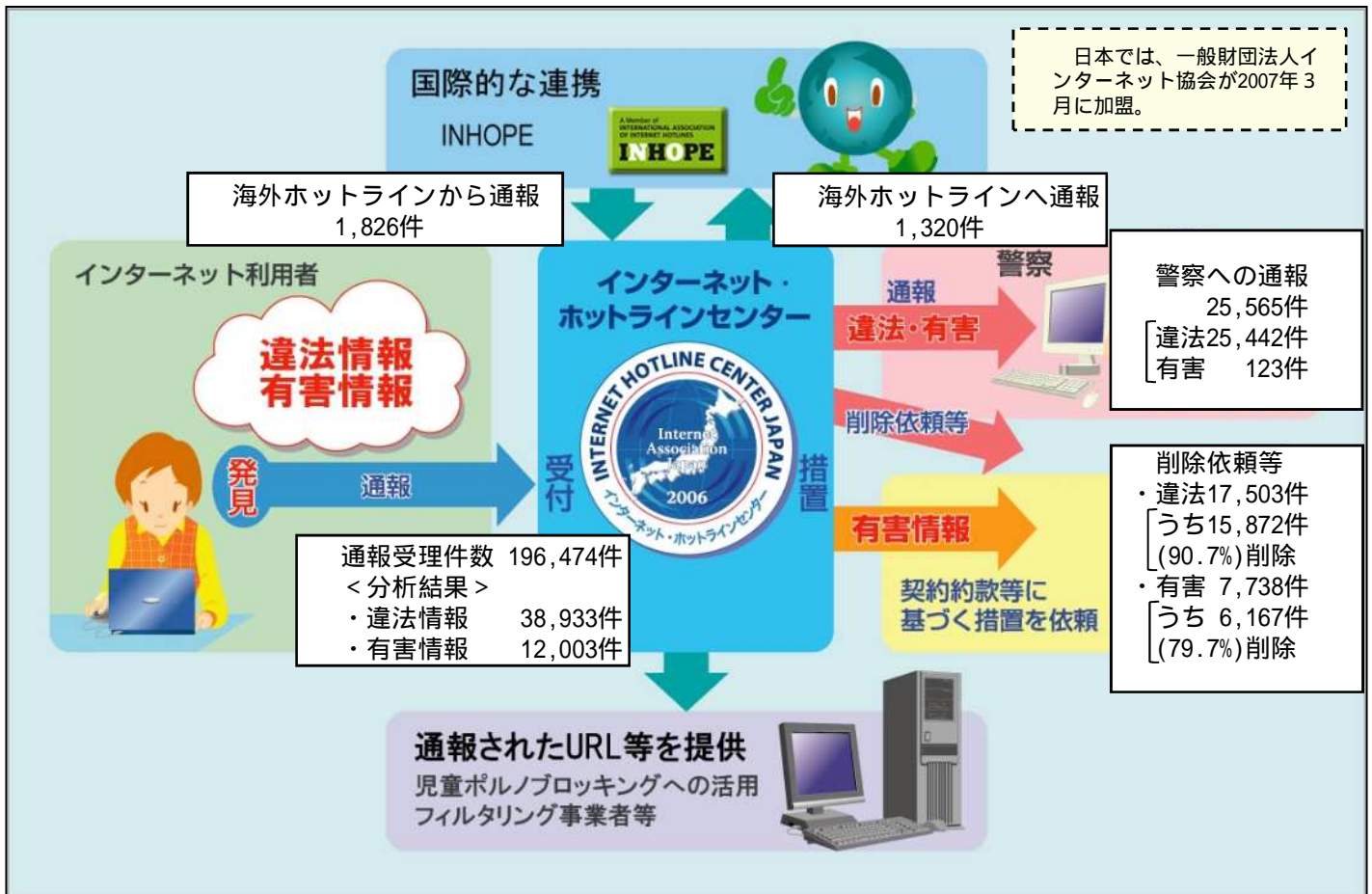
A.(財)インターネット協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	通報の受理・分析等	124			
物品借上費	IT機器リース料	12			
計		136	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)インターネット協会	ホットライン業務	136	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

インターネット・ホットラインセンターの運用状況（平成24年中）



IHCに通報される違法情報

- わいせつ物公然陳列（刑法第175条第1項）
- 児童ポルノ公然陳列（児童ポルノ法第7条第4項）
- 売春目的等の誘引（売春防止法第5条第3号及び第6条第2項第3号）
- 出会い系サイト規制法違反の禁止誘引行為（同法第6条）
- 薬物犯罪等の実行又は規制薬物（覚せい剤、麻薬、向精神薬、大麻、あへん及びけしがら）の濫用を、公然、あおり、又は唆す行為（麻薬特例法第9条）
- 規制薬物の広告（覚せい剤取締法第20条の2、麻薬及び向精神薬取締法第29条の2及び第50条の18、大麻取締法第4条第1項第4号）
- 預貯金通帳等の譲渡等の勧誘・誘引（犯罪収益移転防止法第27条第4項）
- 携帯電話等の無断有償譲渡等の勧誘・誘引（携帯電話不正利用防止法第23条）
- 識別符号の入力を不正に要求する行為（不正アクセス禁止法第7条第1号）
- 不正アクセス行為を助長する行為（不正アクセス禁止法第5条）

IHCに通報される有害情報

- 情報自体から、違法行為（けん銃等の譲渡等、爆発物の製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等）を直接的かつ明示的に請負・仲介・誘引等する情報
- 列挙する違法情報について、違法情報該当性が明らかであると判断することは困難であるが、その疑いが相当程度認められる情報
- 人を自殺に誘引・勧誘する情報

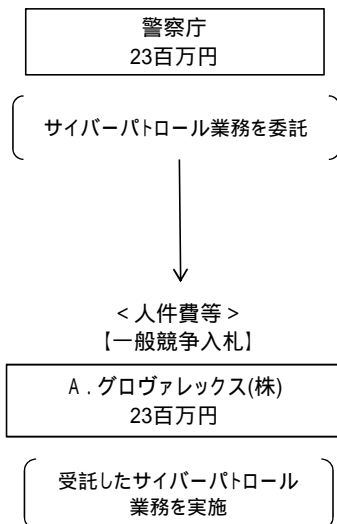
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	サイバーパトロール業務	担当部局庁	生活安全局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～	担当課室	情報技術犯罪対策課	情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己					
会計区分	一般会計	政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー空間における国民の安心を確保するため、インターネット上の違法情報・有害情報に対する対策を効果的かつ効率的に推進し、サイバー空間の浄化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サイバーパトロール業務とは、一般のインターネット利用者からの通報が期待できないインターネット上の特定の違法情報等の検索収集、違法情報等のインターネット・ホットラインセンターへの通報、及び書き込み内容から18歳未満と判断される出会い系サイト利用者に対する警告メールの発信等の業務をいう。平成24年度は、業務の効率化を図るため、インターネット上のWebページのリンクをたどりながら情報を収集するクロラシステムを導入し、補助プログラムの開発も委託している。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	39	34	36	25			
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	39	34	36	25			
	執行額		24	21	23				
執行率(%)		62%	62%	64%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) ネットワークを利用した犯罪被害の抑止 (参考指標) サイバーパトロールが通報した違法・有害情報件数(暦年)			成果実績	件	8,807	13,364	14,115	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	巡回したサイト投稿数(暦年)			活動実績 (当初見込み)		796,989	815,968	718,672	
						(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(31円/件)			算出根拠	平成24年度契約額22,596,000円 / 巡回件数718,672件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	25							
	計	25							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				都道府県境を超えるインターネット上において一般ユーザーからの通報が期待しにくい会員制サイト等の違法情報・有害情報に対する対策を効果的かつ効率的に推進し、サイバー空間の浄化に資することにより、サイバー空間における国民の安心を確保することができる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				必要な事業項目に絞って一般競争入札により支出先を選定している。24年度からクローラを導入するなど効率化を図っており、単位あたりのコストは年々下がるとともに、成果実績は伸びている。なお、24年度にあつては、クローラの補助システム開発も委託したため通報件数に対しての、単位当たりのコストは一時的に上がっている。ただし、当コストは平成24年度に限定されたものであり、平成25年度以降は単位当たりのコストは下がることが期待される。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				出会い系サイト・登録制サイト内等の違法情報等を監視・情報収集し、インターネット・ホットラインセンターに通報することにより、違法情報の取締りや削除措置等に役立っている。また、出会い系サイトについては、18歳未満の児童による書き込みと判断されるものについて当該利用者に対し「警告メール」を送信し、犯罪被害の防止に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接外部委託しており、一月に一回検査を行い、執行状況等を確認している。					
	2 見直しの余地 本事業は、違法・有害情報の監視・情報収集に有効であり、引き続き実施する必要がある。また、現在一般競争入札を行っており、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-6	平成23年	43	平成24年	30

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.グローヴァレックス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	違法情報等の検索収集・通報等	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

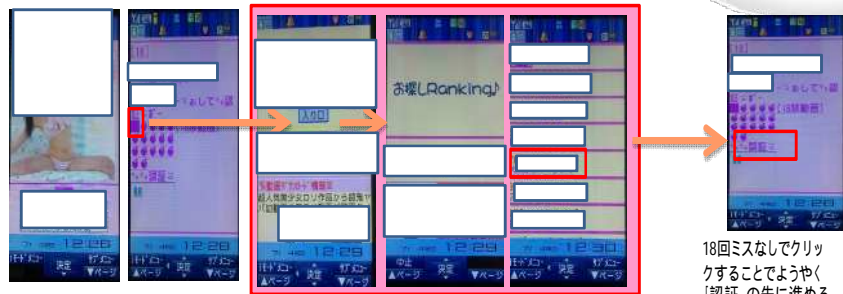
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グローヴァレックス(株)	サイバーパトロール業務	23	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

サイバーパトロール業務の外部委託

【複雑な認証が必要な例】

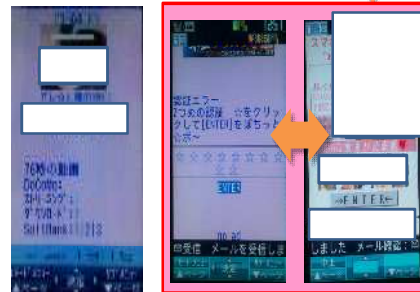


18回ミスなしてクリックすることでようやく認証、の先に進める

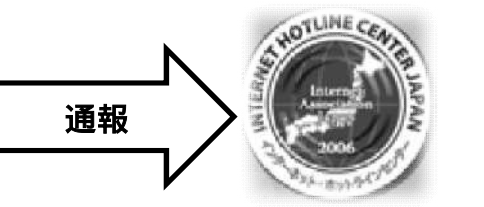
通報されたの記事を見るためには、の指示に従ってリンクマークと18禁動画を順にクリックして、リンク先の中から対象項目を探し出してクリックするという作業を(このケースの場合)合計18回行う必要がある。途中で1回でもクリックミスするとの始めからやり直しとなる。

また、途中でミスをしていたとしても、最後のの「認証」を押すまでそれが分からない。たとえ一度も認証に失敗しなかったとしても約30分かかる。

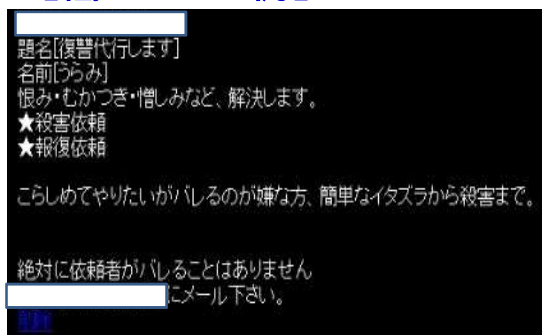
次にの「」を左から順にクリックして、リンク先のサイトを表示させ、またに戻って次のをクリックしてリンク先サイトを表示するという作業をの数だけ行うことで、動画再生ページにたどり着く。



【業務体制】	
専従 10名体制 (内訳)	
管理者	1名
オペレータ	8名
連絡・統計	1名



【闇サイトの例】



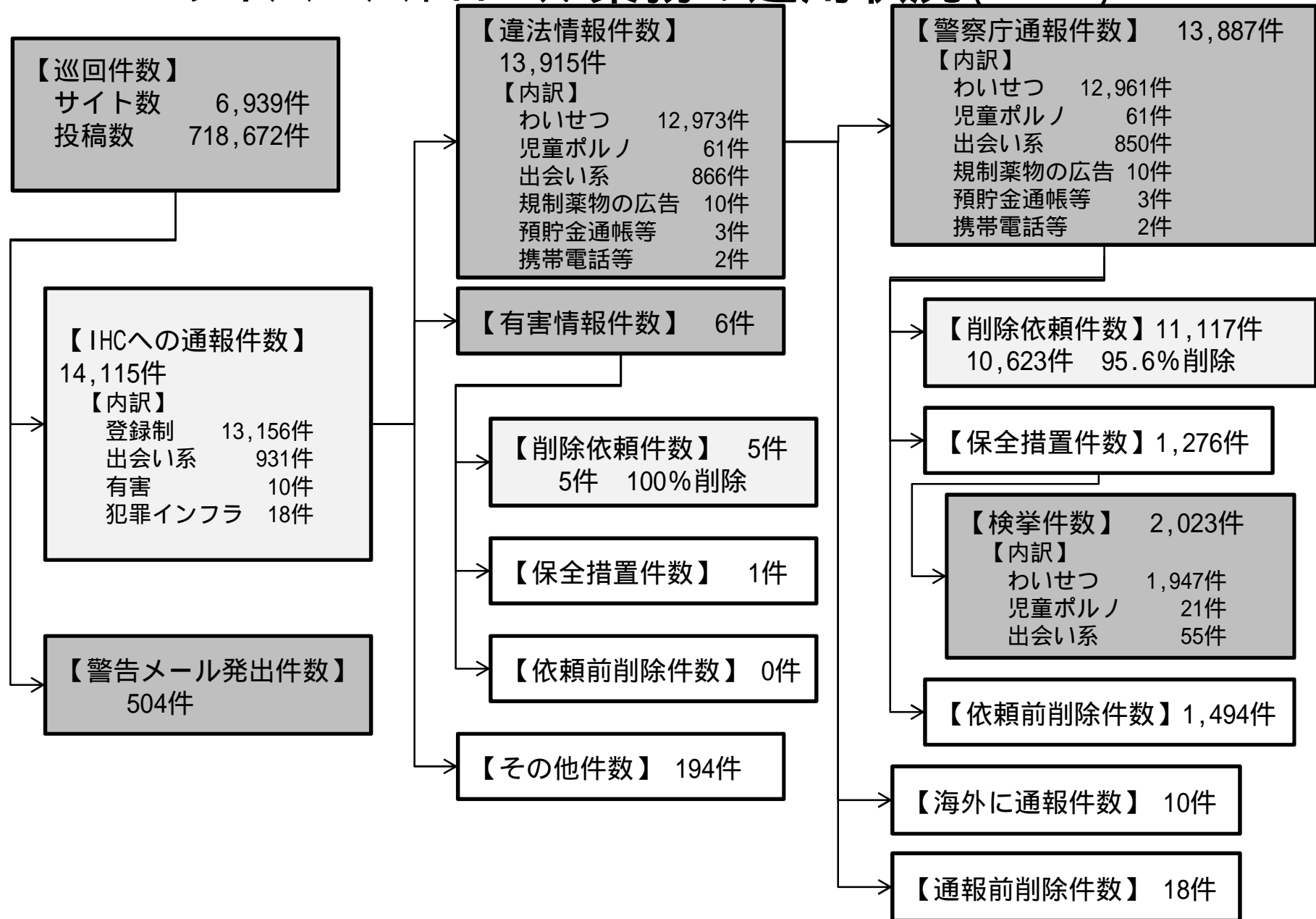
委託業務の内容

- 1 対象とする情報
 出会い系サイト内の禁止誘引行為
 登録制サイト内の児童ポルノ情報
 悪質かつ緊急に対処すべき情報 等
- 2 ホットラインセンターへの通報
- 3 出会い系サイト利用の児童に対する警告メールの送信

インターネット・ホットラインセンター

一般からの通報が期待できない情報を対象

サイバーパトロール業務の運用状況(H24)

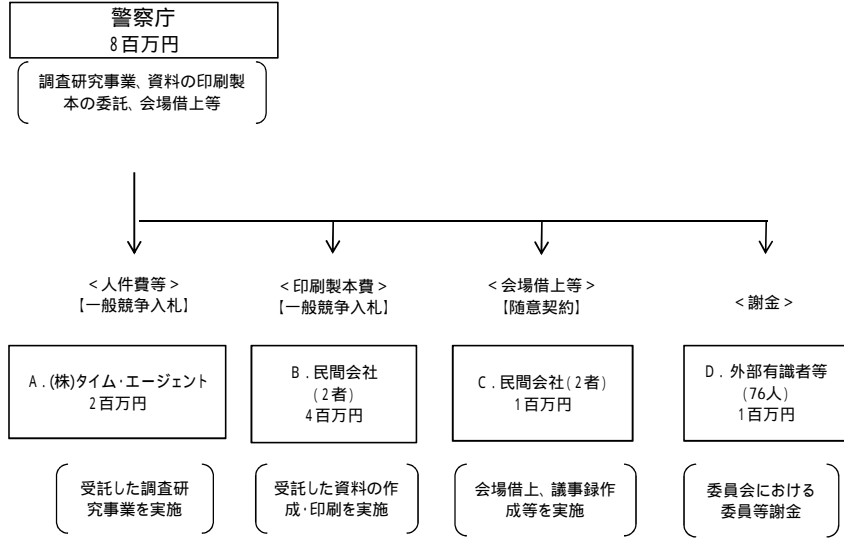


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査及び広報啓発等		担当部局	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不正アクセス行為の禁止等に関する法律第10条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信に関する秩序の維持を図るため、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める。また、情報通信ネットワークの安全性及び信頼性を確保し、国民がこれを安心して利用することが出来るよう、効果的な情報セキュリティ対策を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アクセス制御機能を有する特定電子計算機のアクセス行為からの防御に資するため、不正アクセス禁止法で毎年少なくとも1回、不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況を公表しなければならないこととされている。また、効果的な情報セキュリティ対策を推進するため、総合セキュリティ対策会議を開催し、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、広い分野から多くの有識者の参加を得て活発な論議が行われ、その結果として報告書を取りまとめている。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	14	13	12	11			
		補正予算	0	0	0.3				
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		14	13	12	11			
	執行額		10	9	8				
執行率(%)		71%	69%	67%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 不正アクセス行為が行われにくい環境の構築及び不正アクセス行為からの防御に関する啓発 (参考指標) 調査における調査票回収数			成果実績	件	841	827	610	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査の調査票件数			活動実績 (当初見込み)		3,000 (3000)	3,000 (3000)	3000 (3000)	
単位当たりコスト	(7,939千円/年)			算出根拠	年度執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費	5							
	人件費	3							
	謝金	2							
	会場借上等	1							
計	11								

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				不正アクセス禁止法の規定に基づき、同法の目的である電気通信に関する秩序の維持を図り、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める事業等である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				必要な事業項目に絞ると共に、有識者に対する謝金等を除き、一般競争入札にすることにより、競争性は確保されている。 執行率が予定を下回っていることについては、諸謝金の辞退があったことや入札の結果によるものであり、単価及び積算については適切なものとなっている。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				総合セキュリティ対策会議において、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、多くの有識者の参加を得て議論を行い、その結果を報告書にまとめている。また、実効ある広報啓発活動をしており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 契約書・仕様書等に基づき、成果物・納品書等を確認するなどして、支出先・使途を的確に把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及等を行うために不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、一般競争入札や仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い調達実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-9	平成23年	44	平成24年	31

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)タイム・エージェント			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	企画調整・調査票作成・集計・報告書作成	2			
計		2	計		0
B.(株)サンワ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	出会い系サイト等利用犯罪被害防止対策資料作成・印刷等	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.外部有識者等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	委員等謝金	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェン	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査等	2	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンワ(株)		4		
(内訳)		出会い系サイト等利用犯罪被害防止対策資料作成・印刷	3	4	
2	山菊印刷(株)	総合セキュリティ対策会議報告書作成	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	アジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議に伴う通訳	0.5	随意契約	
2	(株)大和速記情報センター	総合セキュリティ対策会議報告書作成	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究会委員	諸謝金(延べ76人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

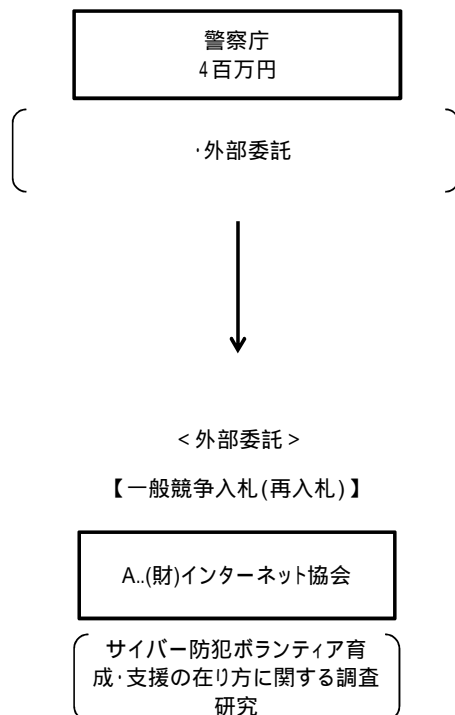
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	サイバー防犯ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究		担当部局庁	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報技術の高度化・普及に伴い、インターネットは国民生活の中へ急激に浸透しているが、法令、モラル等の社会規範を守ろうとする意識が十分に働いているとは言えない状況にあることから、サイバー空間における規範意識を向上させるために、自主的な防犯活動に取り組むサイバー防犯ボランティアの育成・支援を効果的かつ効率的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サイバー防犯ボランティア活動における問題点や課題を整理し、効果的かつ効果的にサイバー防犯ボランティアを育成・支援するため、サイバー防犯ボランティアに期待される役割のうち、 教育活動 広報啓発活動 サイバー空間の浄化活動 悪質な利用者への指導・注意 について、実際にサイバー防犯ボランティアとして活動する諸団体等へのヒアリング等により活動の実態調査を行うとともに、活動マニュアルと育成カリキュラムのモデル案を策定する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算			4	0			
		繰越し等			0	0			
		計			4	0			
	執行額			4					
	執行率(%)				100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	サイバー防犯ボランティアの活動の重要性を国民に訴え、結成を促進し、官民連携により育成する気運を醸成することでサイバー空間の規範意識を高める。			成果実績	件	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	サイバー防犯ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究を取りまとめた報告書の提出(サイバーボランティアの活動マニュアル、育成カリキュラムを含む)			活動実績 (当初見込み)	種類	-	-	1	-
						(-)	(1)	(-)	
単位当たりコスト	4,095千円 / 年(業務委託費)			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			自主的に防犯活動に取り組むサイバー防犯ボランティアの育成・支援を、効果的かつ効率的に推進することにより、安全・安心なサイバー空間の確保に資することができる事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			現にサイバー防犯ボランティアとして活動している団体等への調査研究を行い、問題点の抽出、改善策等を取りまとめ、活動マニュアル、育成マニュアルのモデルを作成することにより、サイバー防犯ボランティアの育成・支援に資することができる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
類似事業の有効性	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 警察庁が成果物納入時に検査を行い、執行状況等を確認している。					
	2 見直しの余地 本事業は、単年度の調査・研究事業であり、今後成果物を活用した新たなる事業を推進していく必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	新24-7	平成24年	新24-7	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)インターネット協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人件費他	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

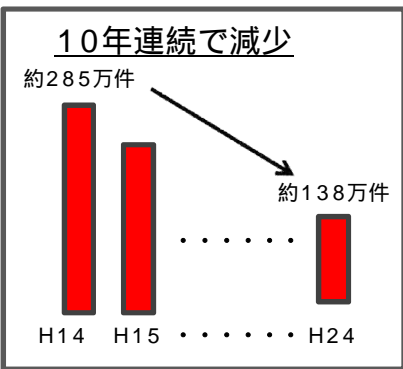
支出先上位10者リスト

A.

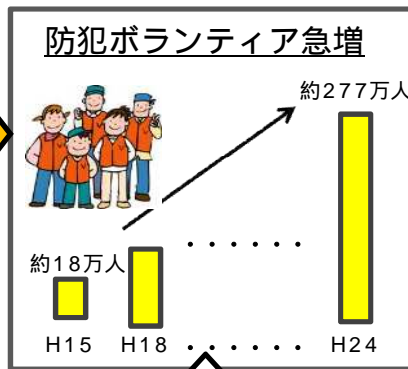
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)インターネット協会	サイバー犯罪ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究	4	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

サイバー防犯ボランティア育成・支援の推進

刑法犯認知件数の推移

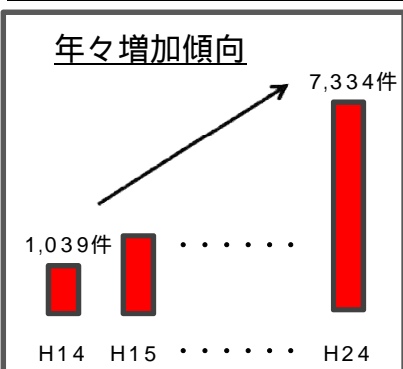


背景



防犯ボランティアによる自主的な防犯活動の促進

サイバー犯罪の検挙推移



背景

サイバー空間における防犯ボランティア
育成低調

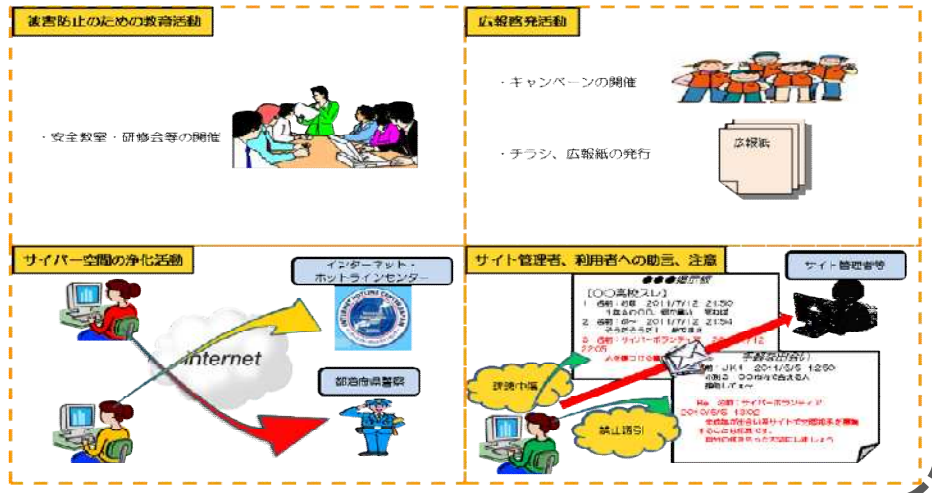
サイバー防犯ボランティアの育成の必要性

～平成22年度総合セキュリティ対策会議報告書～

問題の所在

サイバー空間が有する匿名性等の理由から、
違法・有害情報の氾濫
無責任な中傷等の書き込みを安易に敢行
その背景には、
サイバー空間における規範意識の低下

サイバー防犯ボランティアに期待される役割



育成・支援上の課題

地域住民に係る防犯ボランティア活動への意識調査 では、
・参加意欲 ぜひ参加、機会があれば参加 63.0%
(会社員等 64.1% 自営業等 70.0% 主婦 62.8%)
・どうすれば参加しやすいか **活動の具体的ノウハウ** 53.4%
防犯ボランティア団体の代表者へのアンケート では、
・継続・発展への課題 **活動のマンネリ化** 35.5%
・マンネリ化等への必要な支援 **新たな活動ノウハウ** 34.9%
「地域安全安心ステーション」推進事業に関する意識調査2010

実施した施策と今後の推進内容

サイバー防犯ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究（平成24年度）
サイバー防犯ボランティア活動の試行実施を通じて、実践的な調査研究を進め、課題や改善点、活動上の具体的留意事項、関係機関・団体との連携・支援が望まれる事項等を抽出・整理
「活動マニュアル」、「育成カリキュラム」の作成
・個別の活動に応じた具体的な活動要領
・活動上の安全・安心を確保するための方策

サイバー防犯ボランティアの育成・支援（平成25年度以降）
・新たなボランティア活動層へのアプローチ
・既存の防犯ボランティア団体の活動領域の拡大

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	不正アクセス取締関係資機材の整備		担当部局庁	生活安全局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被疑者やプロバイダー等に対する捜索差押え等を行う現場において、パソコン等のデータを入手するために必要不可欠な資機材(パソコン、ハードディスクコピー装置)の最新化を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの資機材は、整備後6年以上経過しており、最新の記録媒体に対応できないことなどから、最新の機器、ソフトウェアを導入する必要があること、捜索差押え時の限られた時間内で大量の電磁記録媒体のコピーを取得できるよう最新のハードディスクコピー装置を整備するもの								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	45			
		補正予算	-	-	104				
		繰越し等	-	-	0	0			
		計			104	45			
	執行額				101				
執行率(%)				97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) サイバー犯罪取締りの強化 (参考指標) サイバー犯罪の検挙数			成果実績	件	6,933	5,741	7,334	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	サイバー犯罪捜査用資機材を整備した都道府県警察数			活動実績 (当初見込み)		-	-	47	47
						(-)	(47)	(47)	
単位当たりコスト	100,800千円 / 事業			算出根拠	総事業費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	備品費	45							
	計	45							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			インターネット上に氾濫する違法情報等については大きな社会問題となっており、サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪の取締態勢の強化を図ることは、警察の重要な役割である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			必要な事業項目に絞り一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			不正アクセス事案、ウイルス作成等等のサイバー犯罪捜査において不可欠な資機材として活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業はインターネット上の違法情報等を効果的かつ効率的に取り締まるために有効であり、サイバー犯罪の発生状況に応じ、引き続き実施する必要がある。 また、現在一般競争入札を行っており、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
101百万円

〔不正アクセス取締関係資機
材の購入〕



<物品購入>
【随意契約(不落)】

A. 民間業者(2者)
101百万円

〔物品の納入〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)フォーカスシステムズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	パソコン、プリンタ、書込み防止装置	62			
計		62	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.


	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーカスシステムズ	パソコン、プリンタ、書込み防止装置の納入	62	随意契約	
2	(株)ワイ・イー・シー	ハードディスクコピー装置の納入	39	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

不正アクセス取締関係資機材の整備

プロバイダから入手したサーバのログデータや、押収したハードディスク等電磁的記録媒体の内容を確認するための資機材

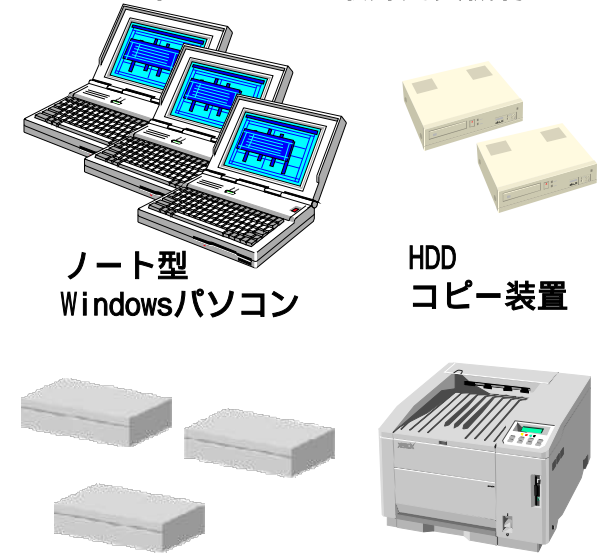
現システム

最新化

	マルチメディア対応 用資機材	捜索現場用システム	電磁的記録解析 用システム
構成		<ul style="list-style-type: none"> ● 捜索現場用システム ノート型 Windows/パソコン ノート型 Macintosh/パソコン HDDコピー装置 ノート型 Windows/パソコン 大規模車のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電磁的記録解析用システム ハブ デスクトップ型 Windows/パソコン カラーレーザープリンタ
年度	平成16年度	平成18年度	平成19年度
問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化 ・OSサポート切れ (H25.4) ・最新の記録媒体に未対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化 ・OSサポート切れ (H25.4) ・最新の記録媒体に未対応 ・大容量HDDのコピーに時間がかかる 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化 ・最新の記録媒体に未対応



不正アクセス取締用資機材



ノート型 Windowsパソコン

HDD コピー装置

書込防止装置

プリンタ

(用途)

- ・電磁的記録媒体の複写
- ・電磁的記録の内容の確認



(用途)

- ・電磁的記録媒体の複写
- ・電磁的記録の内容の確認
- ・携帯電話からのデータ抽出(住所録など容易に抽出できるもの)
- ・コンピュータウイルスの動作確認

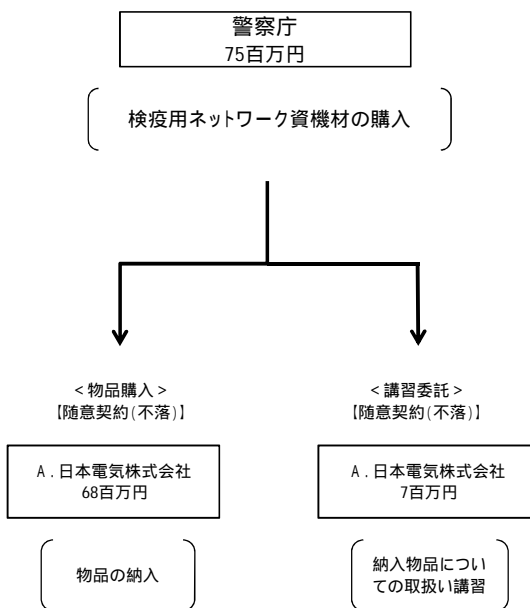
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	検疫用ネットワーク資機材の整備		担当部局庁	生活安全局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	未知のコンピュータ・ウイルスを検知するための資機材の整備及び捜査員に対する資機材の取扱い講習を行い、新たなサイバー空間の脅威に対する対処能力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	遠隔操作ウイルス事案の発生を受け、これまで整備してきた資機材では未知のコンピュータウイルスを検知できなかったところ、本資機材では、押収してきたパソコンが未知のウイルスに感染していないかを検知する可能性を向上させるものである。主な機能として、ウイルスの振る舞いを検出分析することによって、未知のウイルスであってもその動作を把握することが可能となる。本資機材をサイバー課が設置されている大都府県に整備し、併せて捜査員に対する資機材の取扱い講習を行うものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	0			
		補正予算	-	-	75				
		繰越し等	-	-	0	0			
		計	-	-	75	0			
	執行額		-	-	75				
執行率(%)		-	-	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) サイバー犯罪への対処能力の強化			成果実績	件	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検疫用ネットワーク資機材を整備した都府県警察数			活動実績 (当初見込み)		-	-	9	-
						(-)	(9)	(-)	
単位当たりコスト	75,000千円 / 事業			算出根拠	総事業費				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計		0						

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		未知のウイルスへの対処能力の強化は、サイバー空間の安全性及び信頼性の確保のために必要な喫緊の課題であり、サイバー犯罪への対処能力の強化を図ることは、警察の重要な役割である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		必要な事業項目に絞り一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		未知のウイルスに対する対処能力の強化により、サイバー空間の安全性及び信頼性の確保が期待される。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業はサイバー空間の新たな脅威である未知のコンピュータ・ウイルスに対する対処能力の強化のために有効であり、当該手口の拡大状況に応じて、増強整備を検討する必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

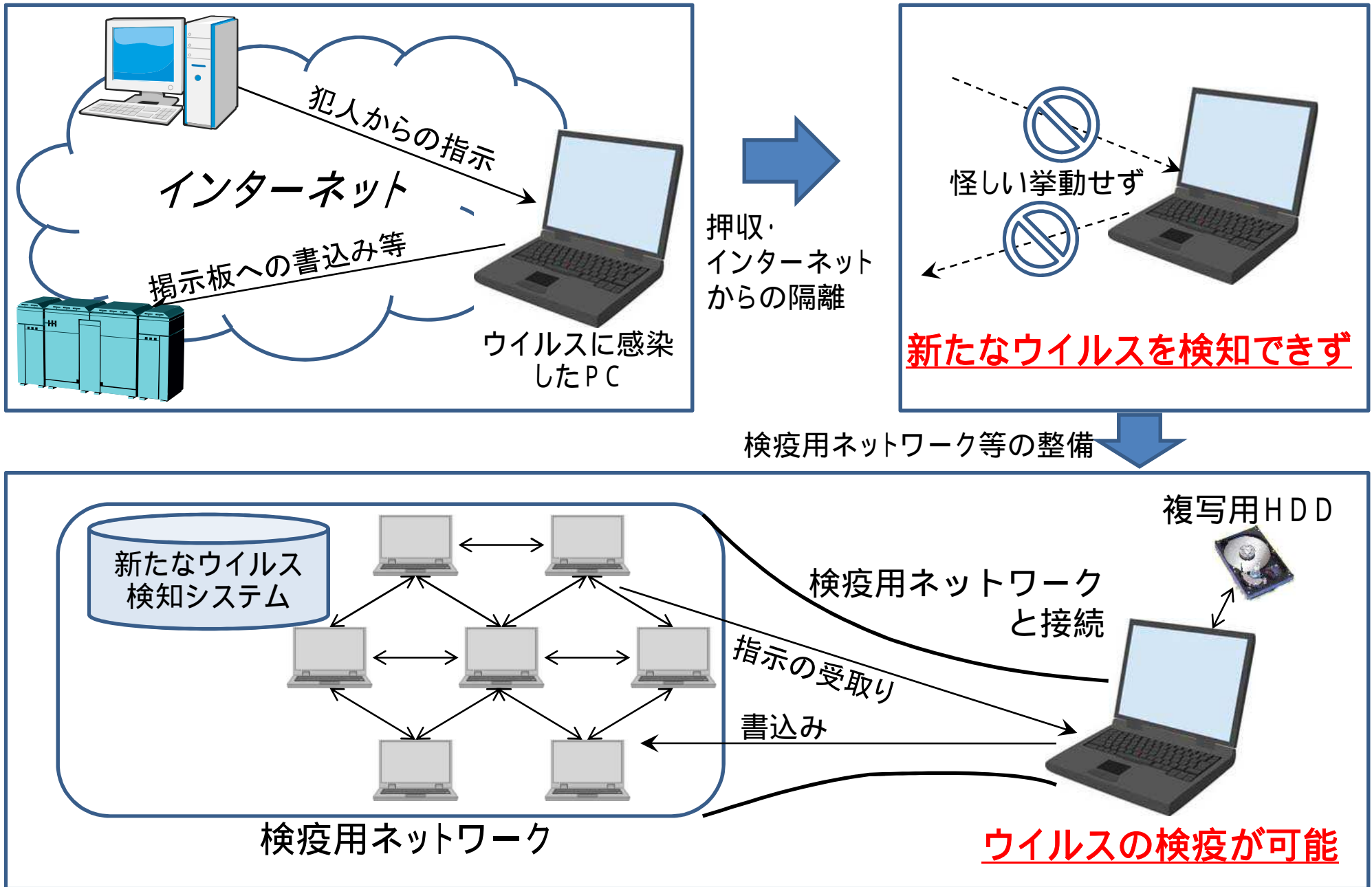
A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	検疫用ネットワーク資機材	68			
外部委託	検疫用ネットワーク資機材の取扱講習	7			
計		75	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		75		
(内訳)		検疫用ネットワーク資機材の整備	68	随意契約	
		検疫用ネットワーク資機材の取扱い講習委託	7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

検疫用ネットワーク資機材(新たなウイルス検知システムを含む)等の整備



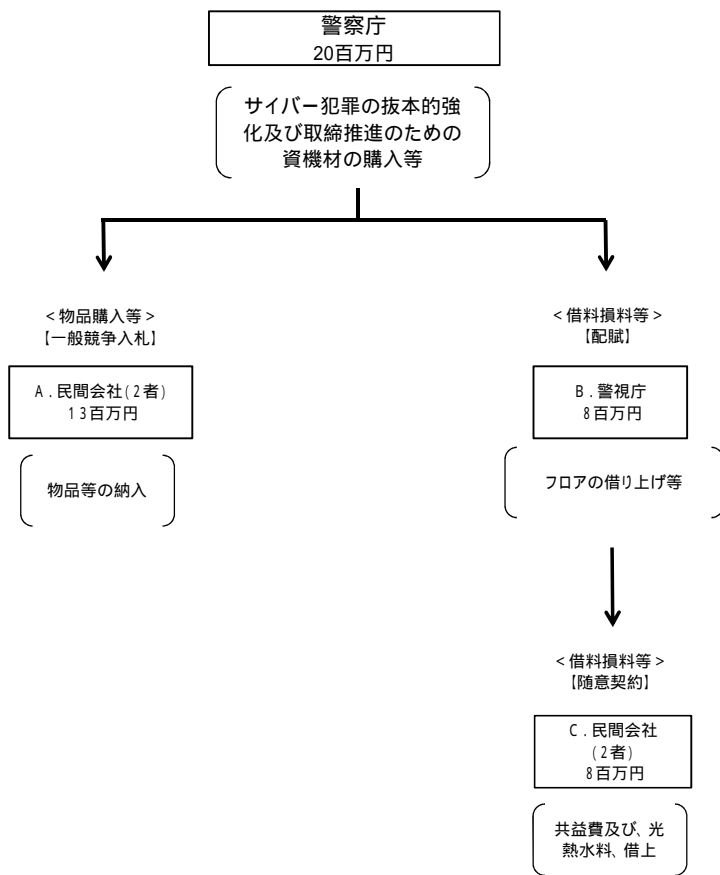
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	サイバー犯罪取締りの推進		担当部局庁	生活安全局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年以降、インターネット上の違法情報等の取締りのための地方警察官の増員が認められたことにより、サイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等が必要となる資機材の整備により取締態勢を強化し、サイバー犯罪の被害防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インターネットは国民の日常生活や経済取引の場を提供する重要な公共空間となっている一方で、サイバー犯罪の危険性が增大している。このため、平成23年以降、インターネット上の違法情報等の取締りを強化するための地方警察官の増員が認められた。各都道府県警察の増員によりサイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等が必要となるインターネット閲覧用等資機材(パソコン、ソフトウェア、プリンタ、携帯電話、デジタルビデオカメラ等)を整備し、サイバー犯罪に対する取締態勢の強化を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	42	33	22			
		補正予算	-	0	0				
		繰越し等	-	0	0	0			
		計	-	42	33	22			
	執行額		-	30	20				
執行率(%)		-	71%	61%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) サイバー犯罪取締りの強化 (参考指標) サイバー犯罪の検挙数			成果実績	件	6,933	5,741	7,334	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	サイバー犯罪捜査用資機材を整備した都道府県警察数			活動実績 (当初見込み)		-	13 (13)	39 (39)	- (-)
単位当たりコスト	20,362千円 / 事業			算出根拠	総事業費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	備品費	11							
	消耗品費	1							
	借料損料	6							
	雑役務費	3							
	光熱水費	1							
	計	22							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				インターネット上に氾濫する違法情報等については大きな社会問題となっており、サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪の取締態勢の強化を図ることは、警察の重要な役割である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				<p>インターネット上で取捨選択されるサイバー犯罪捜査に必須の資機材として活用されている。</p> <p>なお、サイバー犯罪の検挙数については、IHCから通報された違法情報の検挙件数3,303件(約2倍)増加と、大幅な検挙数増となった。</p>	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				<p>予定価格を大幅に下回る極めて少額の入札があったため、執行率は61%に留まっているものの、必要な事業項目に絞り一般競争入札にすることにより、競争性は確保されており、執行についても適切に実施している。</p>	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				<p>インターネット上で取捨選択されるサイバー犯罪捜査に必須の資機材として活用されている。</p> <p>なお、サイバー犯罪の検挙数については、IHCから通報された違法情報の検挙件数3,303件(約2倍)増加と、大幅な検挙数増となった。</p>	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
点検結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				<p>類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)</p>	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業はインターネット上の違法・有害情報対策を効果的かつ効率的に取り締まるために有効であり、増員の規模に応じ引き続き実施する必要がある。 また、現在一般競争入札を行っており、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-4	平成24年	60

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立システムズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	事件情報内偵用システムの納入	13			
計		13	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料損料	フロア借上等	5			
雑役務費	共益費	3			
計		8	計		0
C.(株)a			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料損料	フロア借上費	4			
雑役務費	共益費	3			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立システムズ	サイバー犯罪取締資機材の納入	12.7	5	
2	KDDI(株)	サイバー犯罪取締資機材の納入	0.000001	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	情報追跡班用フロア借上等	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)a	賃料及び共益費並びに光熱水料	7.2	随意契約	
2	富士ゼロックス(株)	複写機借上	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					